



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ワキタ 上場取引所 東
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二
問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 成山敦彦 TEL 06-6449-1901
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	68,935	5.5	5,437	28.1	5,539	26.8	3,415	37.0
2024年2月期第3四半期	65,346	11.9	4,245	△3.4	4,367	△3.2	2,493	△9.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 3,269百万円(1.7%) 2024年2月期第3四半期 3,214百万円(4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	69.18	—
2024年2月期第3四半期	49.95	—

(注) 2024年2月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	146,977	101,291	68.0
2024年2月期	143,944	100,847	69.4

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 99,991百万円 2024年2月期 99,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.0	5,800	4.7	5,950	4.2	3,450	9.2	69.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 日東レンタル株式会社、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	52,021,297株	2024年2月期	52,021,297株
2025年2月期3Q	2,674,612株	2024年2月期	2,659,758株
2025年2月期3Q	49,366,893株	2024年2月期3Q	49,908,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用と所得の状況は緩やかに回復基調であるものの、海外景気の下振れリスクとエネルギーや資源の価格高騰等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全、防災、減災対策等の方針に牽引されて安定的に推移いたしました。民間投資は企業の業績が堅調に推移したことと景気動向が後押ししたことにより、手堅い推移を見せました。その一方で周辺環境は建設コストの上昇や労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」と目標を定めました。加えて2024年5月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載した成長戦略として、これまで進めてきた、店舗ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に加えて、建機事業の具体的な積極推進施策として自社保有機械の稼働率向上、レンタル単価への価格転嫁、ICTソリューション(技術提案)の強化及びバックヤードの効率化を取り入れ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

また不動産事業においては資産の入替の一環として、期初に計画した神奈川県横浜市の収益物件を譲渡し、売却益7億59百万円を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、689億35百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は54億37百万円(同28.1%増)、経常利益は55億39百万円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億15百万円(同37.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は一部のグループ会社で海外景気の下振れ及び円安による影響を受けたことと、建設機械の供給正常化による反動で取引先の様子見傾向が継続し、売上高・利益面とも減少いたしました。一方で賃貸部門では公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移し、資産機の高水準投資の効果や店舗ネットワークの拡充により売上高は伸長いたしました。利益面においても、建機事業の具体的な積極推進施策を推し進めた結果、自社保有機械の稼働率向上やレンタル単価への価格転嫁などに効果が表れ、増加いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、549億78百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は、28億47百万円(同15.8%増)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ新機種の販売時期がまだ不透明であるものの、新たな市場の販売需要を取り込んだ成果により、売上高は前年同期比同等であったものの利益面はやや減少いたしました。一方で賃貸部門では株式会社ワキタケアネットの収益が寄与し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、78億35百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント利益は、3億99百万円(同24.9%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、販売部門は収益物件の売却の影響で、売上高・利益面ともに増加いたしました。賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移いたしました。加えて、幅広くホテル事業をご理解いただくために株主優待制度として利用券を導入したホテル事業も堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、61億21百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は、21億90百万円(同49.3%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億32百万円増加し、1,469億77百万円となりました。これは主に、貸与資産の増加24億16百万円及び建物及び構築物の増加10億71百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億87百万円増加し、456億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5億47百万円、電子記録債務の増加12億74百万円及び繰延税金負債の増加4億31百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、1,012億91百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億10百万円があったものの、利益剰余金の増加3億48百万円及び非支配株主持分の増加3億33百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、業績推移は堅調ながらも、保有機械の稼働率の状況や前年に開始した株主優待に伴う引当金計上の動向が不透明であるため、現時点におきましては、2024年4月12日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が必要になった場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338	19,640
受取手形	3,882	3,019
電子記録債権	3,925	4,545
売掛金	12,457	13,286
リース投資資産	1,349	2,526
有価証券	600	1,600
商品及び製品	5,965	4,768
仕掛品	186	147
原材料及び貯蔵品	182	167
その他	1,050	929
貸倒引当金	△72	△102
流動資産合計	47,866	50,527
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	12,911	15,328
賃貸不動産(純額)	40,031	39,071
建物及び構築物(純額)	8,883	9,955
土地	11,564	11,876
リース資産(純額)	37	37
その他(純額)	2,679	1,104
有形固定資産合計	76,108	77,373
無形固定資産		
のれん	6,959	6,116
顧客関連資産	4,192	4,017
その他	820	852
無形固定資産合計	11,973	10,986
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	4,923
退職給付に係る資産	1,014	1,075
繰延税金資産	180	265
その他	2,371	2,464
貸倒引当金	△588	△639
投資その他の資産合計	7,996	8,089
固定資産合計	96,078	96,449
資産合計	143,944	146,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	7,317
電子記録債務	3,422	4,696
短期借入金	490	425
1年内返済予定の長期借入金	169	167
リース債務	29	24
未払法人税等	1,183	1,057
賞与引当金	481	363
製品保証引当金	9	9
株主優待引当金	350	255
その他	8,612	9,441
流動負債合計	21,519	23,759
固定負債		
長期借入金	424	441
リース債務	78	71
繰延税金負債	2,426	2,858
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	93	76
役員退職慰労引当金	51	100
退職給付に係る負債	361	397
長期設備関係未払金	13,709	13,627
その他	3,996	3,915
固定負債合計	21,578	21,925
負債合計	43,097	45,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	72,383	72,732
自己株式	△3,268	△3,304
株主資本合計	99,563	99,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	1,930
繰延ヘッジ損益	176	123
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	243	205
その他の包括利益累計額合計	317	115
非支配株主持分	966	1,300
純資産合計	100,847	101,291
負債純資産合計	143,944	146,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	65,346	68,935
売上原価	47,200	48,669
売上総利益	18,146	20,266
販売費及び一般管理費	13,901	14,828
営業利益	4,245	5,437
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	91	104
仕入割引	31	26
為替差益	35	7
投資事業組合運用益	30	29
その他	85	98
営業外収益合計	275	269
営業外費用		
支払利息	137	146
その他	15	20
営業外費用合計	153	166
経常利益	4,367	5,539
特別利益		
固定資産売却益	7	2
負ののれん発生益	—	57
特別利益合計	7	60
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	6
役員退職慰労金	—	18
その他	1	—
特別損失合計	10	25
税金等調整前四半期純利益	4,364	5,575
法人税、住民税及び事業税	1,861	2,183
法人税等調整額	△65	△92
法人税等合計	1,795	2,090
四半期純利益	2,568	3,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,493	3,415

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
四半期純利益	2,568	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△110
繰延ヘッジ損益	77	△66
退職給付に係る調整額	△31	△37
その他の包括利益合計	646	△215
四半期包括利益	3,214	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124	3,213
非支配株主に係る四半期包括利益	90	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円、90,950株、当第3四半期連結会計期間末139百万円、105,400株であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた7,807百万円は「受取手形」3,882百万円、「電子記録債権」3,925百万円、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた10,192百万円は「支払手形及び買掛金」6,770百万円、「電子記録債務」3,422百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,105	6,344	4,897	65,346	—	65,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	—	3	△3	—
計	54,107	6,345	4,897	65,349	△3	65,346
セグメント利益	2,458	320	1,466	4,245	△0	4,245

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間において、大裕株式会社及び株式会社ニチイケアネット(現 株式会社ワキタケアネット)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、建機事業セグメントにおいてのれんが541百万円、商事事業セグメントにおいてのれんが1,470百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,978	7,835	6,121	68,935	—	68,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	2	△2	—
計	54,979	7,837	6,121	68,938	△2	68,935
セグメント利益	2,847	399	2,190	5,437	0	5,437

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

建機事業セグメントにおいて、日東レンタル株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、57百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	5,203百万円	5,061百万円
のれんの償却額	840百万円	843百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日東レンタル株式会社
事業の内容	土木建設機械、各種車輛の賃貸、修理及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日東レンタル株式会社は、栃木県小山市に本社を置き、土木建設機械、各種車輛の賃貸、修理及び販売を行っております。

一方、当社グループは、土木・建設機械の販売及び賃貸などを主力事業として全国展開しておりますが、同社を当社の連結子会社とすることで、同地区における建機事業の既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月30日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が2024年9月30日であり、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,439百万円
取得原価		2,439百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	12百万円
--------------	-------

5 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

57百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,238 百万円
固定資産	3,785 百万円
資産合計	5,023 百万円
流動負債	704 百万円
固定負債	1,543 百万円
負債合計	2,248 百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	31,380	2,350	848	34,579
賃貸収益等(注)	22,710	3,972	4,048	30,730
その他	13	21	—	35
外部顧客への売上高	54,105	6,344	4,897	65,346

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業19,615百万円、商事事業3,972百万円、不動産事業3,306百万円がそれぞれ含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	30,969	2,371	1,947	35,289
賃貸収益等(注)	24,001	5,442	4,174	33,617
その他	7	21	—	28
外部顧客への売上高	54,978	7,835	6,121	68,935

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業20,789百万円、商事事業5,442百万円、不動産事業3,285百万円がそれぞれ含まれております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社ワキタ
取締役会 御中ひびき監査法人
大阪事務所代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員代表社員 公認会計士 宮 本 靖 士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ワキタの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。